

令和5年度

下呂市の財務書類
(統一的な基準)

貸借対照表 行政コスト計算書
純資産変動計算書 資金収支計算書

令和7年3月

下呂市まちづくり推進部財務課

目 次

はじめに	1 頁
下呂市の取り組み 統一的な基準の特徴と作成基準	1 頁
財務諸表の対象範囲	2 頁
作成書類	3 頁
財務諸表の相互関係	3 頁
貸借対照表（一般会計等）	4 頁
貸借対照表（下呂市全体会計）	5 頁
行政コスト計算書	6 頁
純資産変動計算書	7 頁
資金収支計算書	8 頁
財務諸表から見た下呂市の財政指標	9 頁

はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない資産や負債といったストック情報や、減価償却費などの見えにくいコストを捉えることが重要になっています。

新地方公会計制度に基づく財務諸表は、複式簿記による発生主義を取り入れることにより、官庁会計における「歳入歳出決算書」を補完する役割を果たしています。

下呂市の取り組み

下呂市では、旧総務省方式といわれる方法で、「貸借対照表」「行政コスト計算書」の作成を行ってきましたが、平成 20 年度決算からは、平成 18 年 5 月に総務省から公表された「新地方公会計制度研究会報告書」における新たな地方公会計モデルのうち「総務省方式改訂モデル」（全国の自治体の 8 割以上が採用）を基準に財務諸表を作成し公表してきました。

平成 28 年度決算からは、平成 26 年 4 月に総務省から公表された「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」における「統一的な基準」による財務諸表の作成に取り組んでいます。

統一的な基準の特徴

会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存するすべての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引（歳入・歳出）に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構造の変動）が網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、全国統一の基準であるため、各団体間での比較可能性が確保されます。

作成基準

作成単位

統一的な基準による財務諸表は次の 3 つの単位により作成します。

- 一般会計等
- 下呂市全体会計
- 連結（令和 7 年 3 月末までに公表します。）

作成基準日

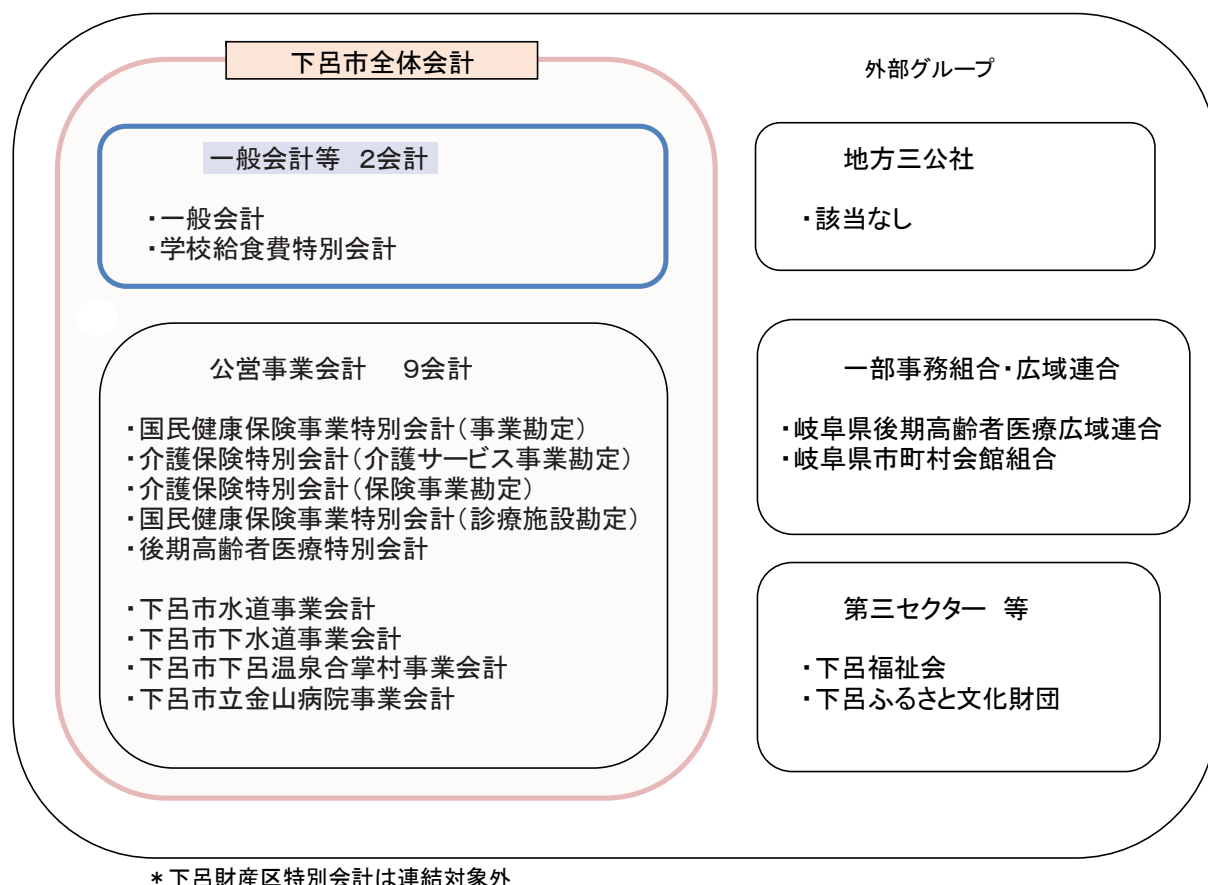
令和 6 年 3 月 31 日

出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り入れています。

財務諸表の対象範囲

地方公共団体の各会計や関係団体を連結し、ひとつの行政サービス実施主体としてとらえた全体・連結財務諸表を作成することで、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコスト（費用）や資金収支などを総合的に明らかにします。

新地方公会計制度に基づく財務諸表の連結対象



特記事項

- 第三セクター等については、市からの出資割合が50%以上の団体、または出資割合が25%以上で市の調査等の対象となる法人等として条例に定められたものなど、業務運営に密接な関係を有する団体のみを対象としています。
- 連結対象会計・団体間で行われている資金の出資（受入）、売上（支払）、繰出（繰入）などはそれぞれ相殺し、純計を算出しています。
- 本書では、一般会計等と下呂市全体会計について記載しています。連結財務諸表については、対象団体からの決算書類を基に順次作成します。

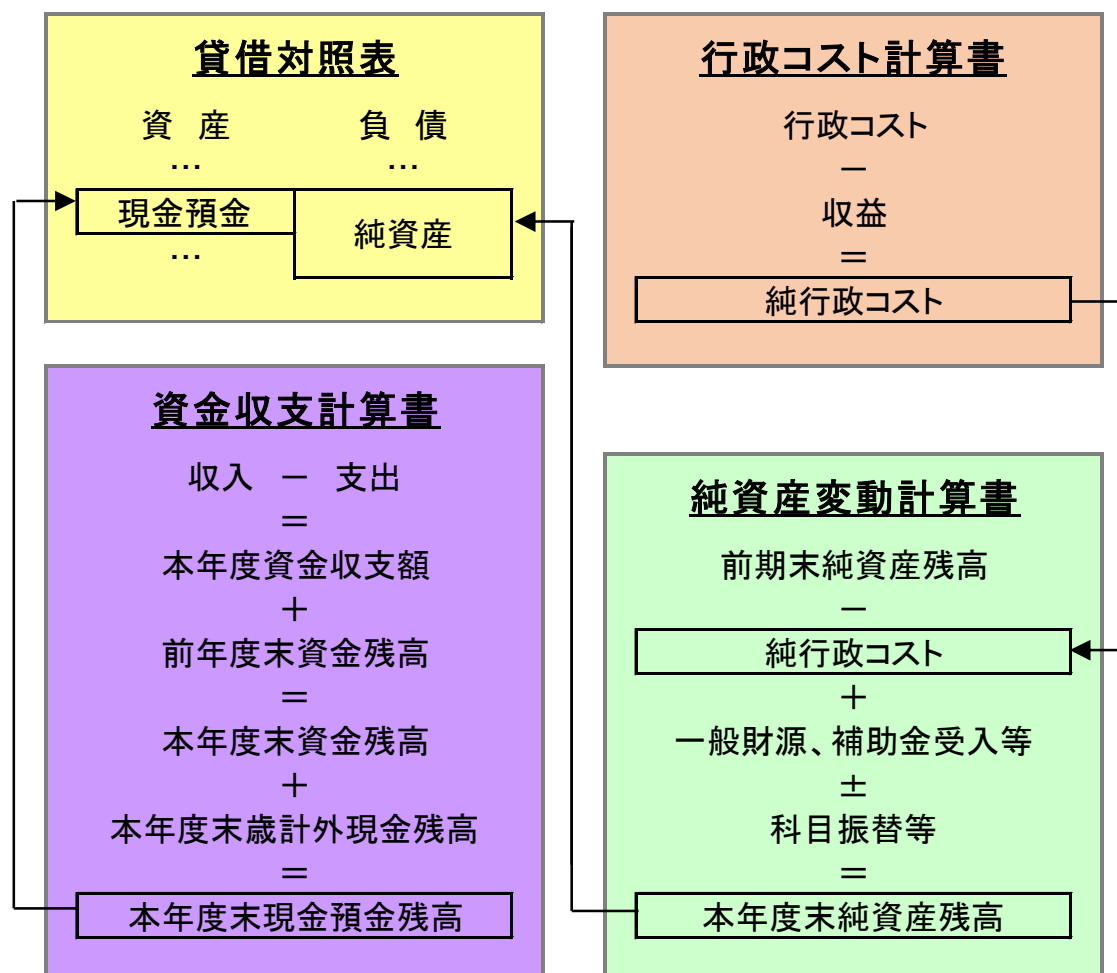
作成書類

統一的な基準による財務諸表は次の4つの書類により構成されています。

- 貸借対照表（BS）
- 行政コスト計算書（PL）
- 純資産変動計算書（NW）
- 資金収支計算書（CF）

財務諸表の相互関係

- 【貸借対照表】の「純資産」の金額と【純資産変動計算書】の本年度末残高が一致
- 【行政コスト計算書】の「純行政コスト」の金額は【純資産変動計算書】に記載
- 【資金収支計算書】の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足した額と【貸借対照表】の「現金預金」の金額が一致



※本書の計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しています。単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。また、端数調整により、合計等と一致しない場合があります。

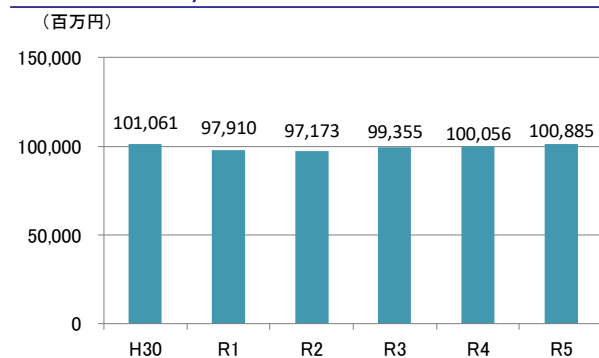
貸借対照表（令和6年3月31日現在）

貸借対照表

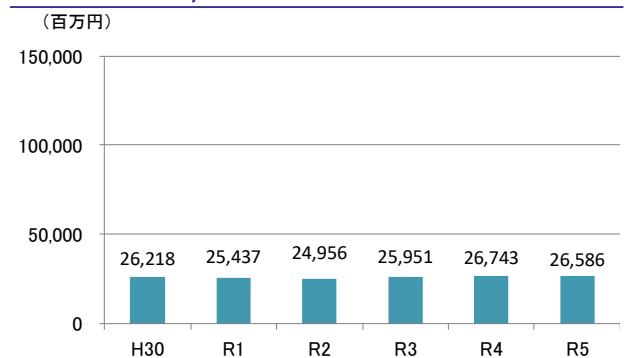
一般会計等

	(百万円)				(百万円)		
	R4	R5	増減		R4	R5	増減
資産の部				負債の部			
固定資産	92,263	93,275	1,012	固定負債	23,911	23,741	△ 170
有形固定資産	79,594	78,032	△ 1,562	地方債	19,900	19,647	△ 253
事業用資産	40,337	41,747	1,410	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	38,408	35,552	△ 2,856	退職手当引当金	4,007	4,092	85
物品	849	734	△ 115	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	18	15	△ 3	その他	4	3	△ 1
ソフトウェア	18	15	△ 3	流動負債	2,831	2,845	14
その他	-	-	-	1年以内償還予定地方債	2,399	2,379	△ 20
投資その他の資産	12,650	15,228	2,578	未払金	-	-	-
投資及び出資金	7,834	9,001	1,167	未払費用	-	-	-
投資損失引当金	△ 1,690	△ 1,785	△ 95	前受金	-	-	-
長期延滞債権	193	156	△ 37	前受収益	-	-	-
長期貸付金	59	49	△ 10	賞与等引当金	272	242	△ 30
基金	6,282	7,818	1,536	預り金	159	223	64
その他	-	-	-	その他	1	1	0
徴収不能引当金	△ 27	△ 12	15	負債合計	26,743	26,586	△ 157
流動資産	7,794	7,610	△ 184	純資産の部			
現金預金	2,064	1,448	△ 616	固定資産等形成分	97,676	98,918	1,242
未収金	318	522	204	余剰分（不足分）	△ 24,362	△ 24,619	△ 257
短期貸付金	-	-	-	純資産合計	73,314	74,299	985
基金	5,413	5,643	230				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 2	△ 2	0				
資産合計	100,056	100,885	829	負債及び純資産合計	100,056	100,885	829

資産額 **100,885** 百万円



負債額 **26,586** 百万円

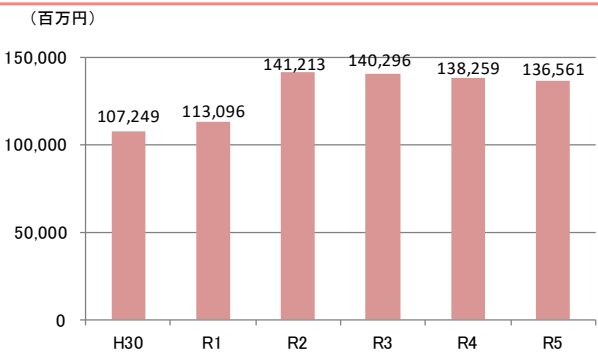


貸借対照表

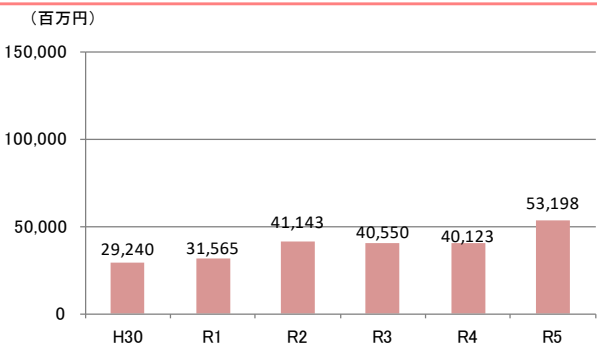
下呂市全体会計

(百万円)				(百万円)			
	R4	R5	増減		R4	R5	増減
資産の部				負債の部			
固定資産	128,285	126,841	△ 1,444	固定負債	35,204	48,280	13,076
有形固定資産	120,140	117,237	△ 2,903	地方債	30,835	29,605	△ 1,230
事業用資産	42,649	44,177	1,528	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	73,692	69,579	△ 4,113	退職手当引当金	4,362	4,419	57
物品	3,799	3,481	△ 318	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	37	24	△ 13	その他	7	14,255	14,248
ソフトウェア	36	24	△ 12	流動負債	4,919	4,918	△ 1
その他	0	0	0	1年以内償還予定地方債	4,028	3,880	△ 148
投資その他の資産	8,109	9,580	1,471	未払金	330	459	129
投資及び出資金	301	302	1	未払費用	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	前受金	-	-	-
長期延滞債権	270	214	△ 56	前受収益	-	-	-
長期貸付金	59	49	△ 10	賞与等引当金	368	332	△ 36
基金	7,459	8,984	1,525	預り金	176	229	53
その他	52	47	△ 5	その他	17	19	2
徴収不能引当金	△ 32	△ 17	15	負債合計	40,123	53,198	13,075
流動資産	9,974	9,720	△ 254	純資産の部			
現金預金	3,890	3,205	△ 685	固定資産等形成分	133,699	132,484	△ 1,215
未収金	605	1,091	486	余剰分（不足分）	△ 35,562	△ 49,121	△ 13,559
短期貸付金	-	-	-	純資産合計	98,136	83,363	△ 14,773
基金	5,413	5,643	230				
棚卸資産	15	14	△ 1				
その他	56	34	△ 22				
徴収不能引当金	△ 6	△ 267	△ 261				
資産合計	138,259	136,561	△ 1,698	負債及び純資産合計	138,259	136,561	△ 1,698

資産額 136,561 百万円



負債額 53,198 百万円



【参考】市民1人当たりの資産・負債・純資産額 (千円)

	資産	負債	純資産
一般会計等	3,455 千円	910 千円	2,544 千円
下呂市全体会計	4,676 千円	1,822 千円	2,855 千円

(令和6年3月31日現在人口 29,202 人)

※千円未満を四捨五入

行政コスト計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

行政コスト計算書

一般会計等

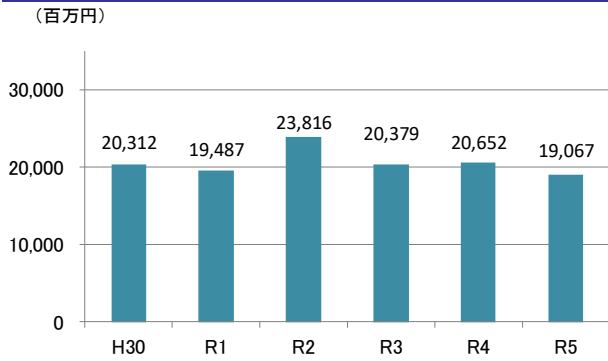
	(百万円)		
	R4	R5	増減
経常費用 ア	21,014	19,792	△ 1,222
業務費用	14,373	13,330	△ 1,043
人件費	4,463	3,859	△ 604
物件費等	9,581	9,304	△ 277
（うち減価償却費）	3,313	3,278	△ 35
その他の業務費用	328	168	△ 160
移転費用	6,642	6,462	△ 180
補助金等	3,768	3,599	△ 169
社会保障給付	1,630	1,646	16
他会計への繰出金	1,191	1,158	△ 33
その他	53	60	7
経常収益 イ	1,007	965	△ 42
使用料及び手数料	413	401	△ 12
その他	595	563	△ 32
純経常行政コスト ウ(アーイ)	20,007	18,828	△ 1,179
臨時損失 エ	653	261	△ 392
臨時利益 オ	8	22	14
純行政コスト カ(ウ+エ+オ)	20,652	19,067	△ 1,585

下呂市全体会計

	(百万円)		
	R4	R5	増減
	31,686	30,346	△ 1,340
	19,819	18,545	△ 1,274
	5,973	5,285	△ 688
	13,189	12,733	△ 456
	5,129	4,970	△ 159
	658	527	△ 131
	11,867	11,801	△ 66
	10,173	10,084	△ 89
	1,640	1,656	16
	-	-	-
	54	61	7
	3,476	3,477	1
	2,678	2,537	△ 141
	798	940	142
	28,210	26,869	△ 1,341
	621	589	△ 32
	8	290	282
	28,823	27,168	△ 1,655

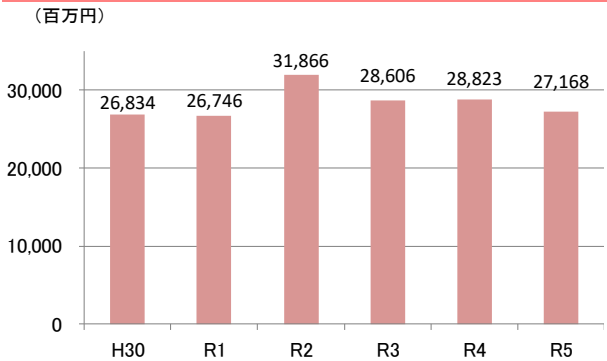
一般会計等

純行政コスト 19,067 百万円



下呂市全体会計

純行政コスト 27,168 百万円



【参考】市民1人当たり純行政コスト		
	令和4年度	令和5年度
一般会計等	693 千円	653 千円
下呂市全体会計	967 千円	930 千円
年度末人口	29,803 人	29,202 人※

※令和6年3月31日現在人口

純資産変動計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

純資産変動計算書

一般会計等

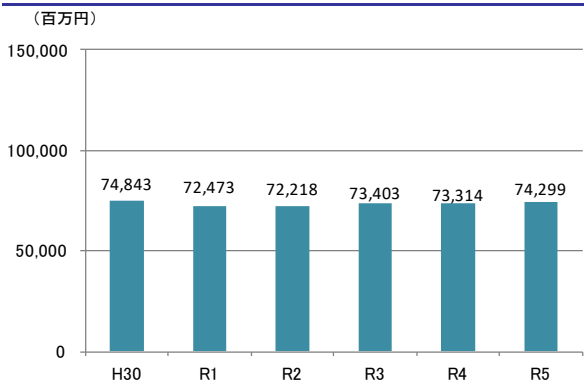
(百万円)				
	R4	R5	増減	
前年度純資産残高 ア	73,403	73,314	△ 89	
純行政コスト (△) イ	△ 20,652	△ 19,067	1,585	
財源 ウ	20,373	19,814	△ 559	
税収等	15,829	16,303	474	
国県等補助金	4,544	3,511	△ 1,033	
本年度差額 エ	△ 279	747	1,026	
資産評価差額 オ	△ 5	2	7	
無償所管換等 カ	194	192	△ 2	
その他 キ	△ 0	44	45	
本年度純資産変動額 ク※1	△ 90	985	1,075	
本年度末純資産残高 ケ※2	73,314	74,299	985	

下呂市全体会計

(百万円)			
	R4	R5	増減
	99,747	98,136	△ 1,611
	△ 28,823	△ 27,168	1,655
	27,023	26,923	△ 100
	18,517	19,091	574
	8,506	7,832	△ 674
	△ 1,800	△ 244	1,556
	△ 5	2	7
	195	192	△ 3
	△ 0	△ 14,723	△ 14,723
	△ 1,610	△ 14,774	△ 13,164
	98,136	83,363	△ 14,773

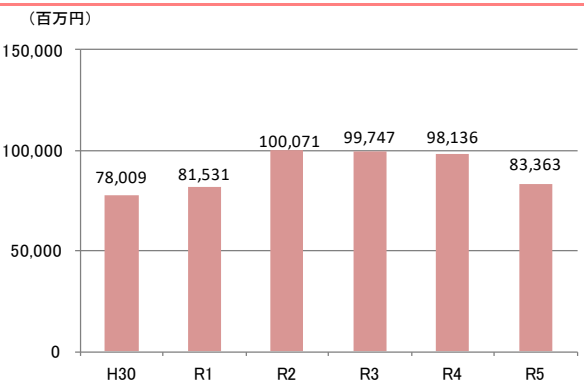
一般会計等

純資産額 74,299 百万円



下呂市全体会計

純資産額 83,363 百万円



主な項目説明

- 税収等・・・市民税や固定資産税などの地方税や、国から交付される地方交付税や地方譲与税等
- 資産評価差額・・・有価証券などの評価替を行った場合の差額
- 無償所管換等・・・寄附などにより無償で取得した固定資産の評価額等

資金収支計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

資金収支計算書

一般会計等

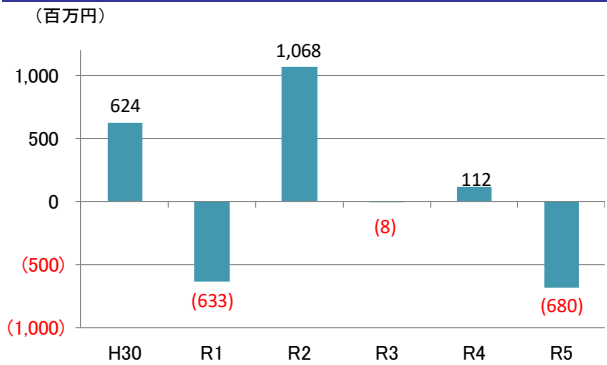
	(百万円)		
	R4	R5	増減
業務活動収支 ア	2,715	3,221	506
業務支出	17,007	16,446	△ 561
業務収入	20,253	19,802	△ 451
臨時支出	531	135	△ 396
臨時収入	-	-	-
投資活動収支 イ	△ 2,733	△ 3,627	△ 894
投資活動支出	5,910	6,275	365
投資活動収入	3,177	2,647	△ 530
財務活動収支 ウ	130	△ 274	△ 404
財務活動支出	2,547	2,436	△ 111
財務活動収入	2,676	2,163	△ 513
本年度資金収支額 エ(ア+イ+ウ)	112	△ 680	△ 792
前年度資金残高 オ	1,793	1,905	112
本年度末資金残高 カ(エ+オ)	1,905	1,225	△ 680
前年度末歳計外現金残高	158	159	1
本年度歳計外現金増減額 ク	1	64	63
本年度末歳計外現金残高 ケ(キ+ク)	159	223	64
本年度末現金預金残高 コ(カ+ケ)	2,064	1,448	△ 616

下呂市全体会計

	(百万円)		
	R4	R5	増減
	3,074	3,241	167
	25,708	25,330	△ 378
	29,313	28,781	△ 532
	531	476	△ 55
	-	265	265
	△ 1,514	△ 2,598	△ 1,084
	4,913	5,531	618
	3,399	2,934	△ 465
	△ 1,192	△ 1,393	△ 201
	4,149	4,037	△ 112
	2,957	2,644	△ 313
	368	△ 749	△ 1,117
	3,363	3,731	368
	3,731	2,982	△ 749
	158	159	1
	1	64	63
	159	223	64
	3,890	3,205	△ 685

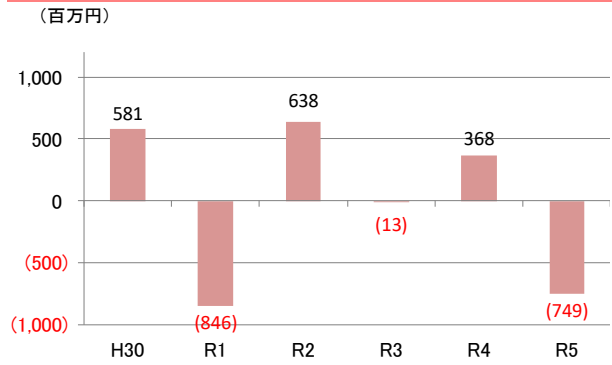
一般会計等

資金収支額 △ 680 百万円



下呂市全体会計

資金収支額 △ 749 百万円



【参考】資金区分ごとの収支による財務状況について

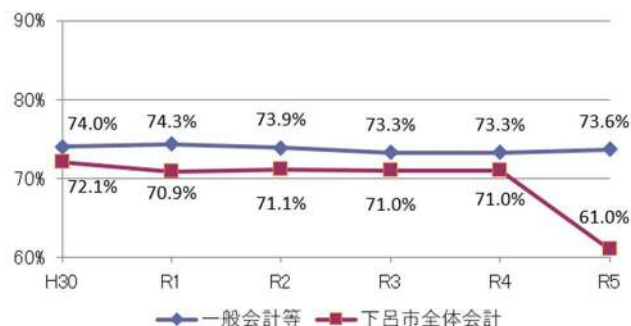
業務活動	投資活動	財務活動	説明
＋増加	－減少	－減少	業務活動から得た資金により施設整備等の投資を行い、借入金等も返済している状況です。
＋増加	－減少	＋増加	借入金等により積極的に施設整備等の投資を行っている状況です。
－減少	＋増加	＋増加	業務活動の赤字を資産の売却や借入金等により賄っている状況です。

財務諸表から見た下呂市の財政指標

純資産比率

一般会計等 **73.6%** 下呂市全体会計 **61.0%**

$$\text{純資産比率} = \text{純資産合計} \div \text{資産合計}$$

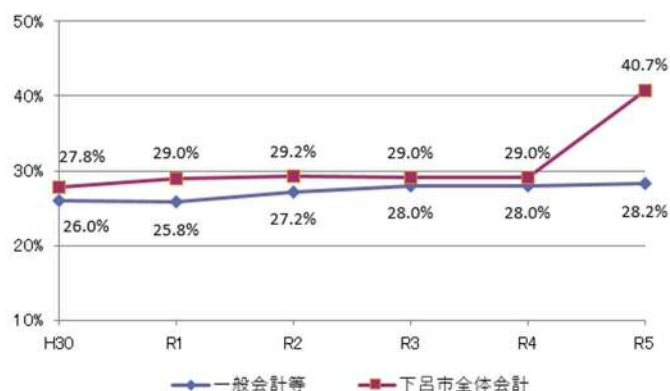


総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表しています。純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能な資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担を先送りしたことを意味しています。

社会資本形成の将来負担比率

一般会計等 **28.2%** 下呂市全体会計 **40.7%**

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率} = (\text{地方債} + \text{長期未払金} + \text{負債・その他}) \div \text{有形固定資産}$$

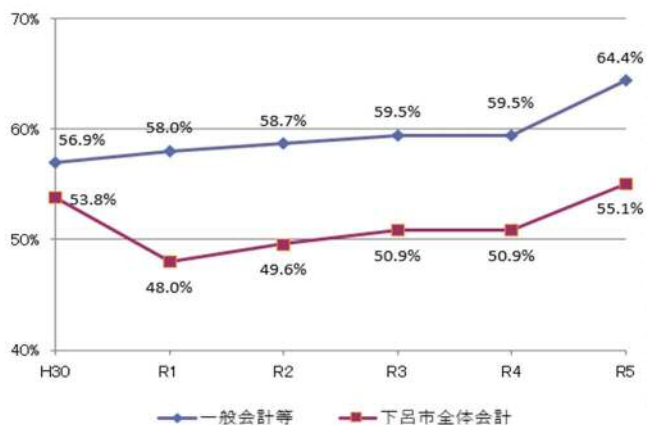


社会資本整備の結果を示す有形固定資産を市債などの借入れによってどれくらい調達したかを表しています。この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

有形固定資産減価償却率

一般会計等 **64.4%** 下呂市全体会計 **55.1%**

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} + \text{減価償却累計額})$$

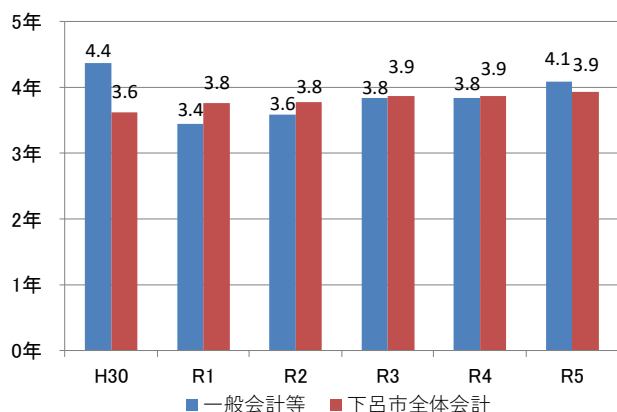


有形固定資産のうち償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表しています。この比率が高いほど、償却資産の老朽化が進んでおり、近い将来に維持更新のための費用が必要となる可能性が高くなります。なお、令和元年度から簡易水道事業が、令和2年度から下水道事業が全体会計の範囲に含まれたことに伴い、全体会計の値が低下しています。

歳入額対資産比率

一般会計等 4.1年 下呂市全体会計 3.9年

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

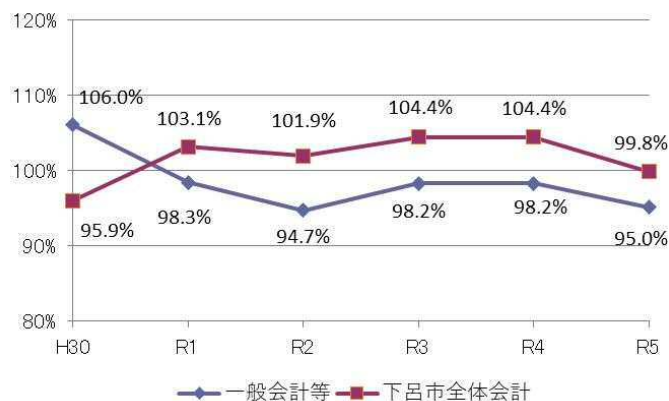


これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表すもので、資産形成の度合いが分かります。この比率が高いほど社会資本の整備が進んでいると言えますが、多額の維持管理費が必要となります。

行政コスト対税収等比率

一般会計等 95.0% 下呂市全体会計 99.8%

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} \div \text{財源}$$



受益者負担分を除いた純経常コストを、経常的な収入財源によりどの程度賄えているかを表しています。この比率が高いほど、経常的な行政サービスを提供するために過去からの資産を取り崩したか翌年度以降に負担を回したことになり、資産形成の余裕度が低いと言えます。

受益者負担の割合

一般会計等 2.0% 下呂市全体会計 8.4%

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$



行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すもので、受益者負担の特徴を把握することができます。この比率が低い場合は受益者負担の適正化を図る必要があり、行政目的別や施設別の負担割合を算出して使用料等の見直しも検討する必要があります。